

農業共済事業会計

1 経営状況

(1) 業務実績

平成19年度農業共済事業会計の業務を前年度と比較すると、次の表のとおりである。

業務実績

区 分		単位	平成19年度	平成18年度	比較増減	対前年度比	
農 作 物	水 稲	加入者数	人	3,853	3,995	△ 142	96.4
		引受面積	a	196,760	196,395	365	100.2
		共済減収量	kg	2,300	1,356	944	169.6
		支払共済金	円	496,800	306,456	190,344	162.1
	麦	加入者数	人	31	30	1	103.3
		引受面積	a	21,581	21,255	326	101.5
		生産金額の減少額	円	2,590,054	4,772,825	△ 2,182,771	54.3
	支払共済金	円	2,432,164	4,767,349	△ 2,335,185	51.0	
家 畜	乳 牛	加入者数	人	14	15	△ 1	93.3
		引受頭数	頭	2,108	2,084	24	101.2
		死廃事故	頭	133	170	△ 37	78.2
		支払共済金	円	13,781,505	20,073,602	△ 6,292,097	68.7
		病傷事故	件	1,507	1,480	27	101.8
		支払共済金	円	19,412,450	19,275,120	137,330	100.7
	肉 牛	加入者数	人	9	11	△ 2	81.8
		引受頭数	頭	901	997	△ 96	90.4
		死廃事故	頭	15	21	△ 6	71.4
		支払共済金	円	1,079,138	2,575,332	△ 1,496,194	41.9
		病傷事故	件	330	346	△ 16	95.4
		支払共済金	円	3,053,770	4,034,500	△ 980,730	75.7
畑 作 物	大 豆	加入者数	人	(実加入 3) 4	(実加入 3) 5	△ 1	80.0
		引受面積	a	2,351	1,859	492	126.5
		共済減収量	kg	1,797	2,301	△ 504	78.1
		支払共済金	円	303,693	487,812	△ 184,119	62.3
園 芸 施 設	ガ ラ ス 室 ブ ラ ス チ ン ク ハ ウ ス	加入者数	人	(実加入 11) 20	(実加入 14) 25	△ 5	80.0
		引受面積	m ²	22,953	26,603	△ 3,650	86.3
		被害棟数	棟	0	2	△ 2	0.0
		支払共済金	円	0	49,047	△ 49,047	0.0

ア 農作物共済

水稻の引受面積は196,760aで、前年度より365a(0.18%)微増している。

また被害は、秋ウンカの発生による坪枯れが散見されたとともに、山間地において獣害(鹿、猪)が市南東部においてジャンボタニシによる食害が発生し、被害戸数17戸、共済減収量2,300kg、支払共済金496,800円(同162.1%)を支払った。

麦は、前年度の引受面積より326a(1.5%)増の21,581aで、当該共済事業にかかる平成19年産麦の被害は、3月中旬の低温による凍霜害、発育障害が発生し、被害戸数17戸、生産金額の減少額259万円、支払共済金は243万2千円となり、共済金支払財源に充てるため法定積立金30万2千円、特別積立金7万4千円を取り崩した。

イ 家畜共済

乳牛は引受頭数2,108頭で、前年度に比べ24頭(1.2%)の増となった。

事故件数は死廃133頭、病傷1,507件で、共済金3,319万4千円(死廃1,378万2千円、病傷1,941万2千円)が支払われている。

肉牛は前年度より96頭(9.6%)減の901頭を引受け、事故件数は死廃15頭、病傷330件で、共済金413万3千円(死廃107万9千円、病傷305万4千円)が支払われている。

ウ 畑作物共済

畑作物(大豆)の引受面積は、2,351.7a(同126.5%)と1類の引受伸張により大幅に増加した。

また、被害は播種期の多雨により、発芽不能、生育不良がみられ、被害戸数2戸、共済減収量1,797kgで、共済金30万4千円を支払った。

エ 園芸施設共済

園芸施設のガラス室・プラスチックハウスは、引受棟数58棟で、前年度に比べ15棟の減、引受面積22,953㎡で、前年度に比べ3,650㎡(13.7%)の減少となった。

また、被害は皆無であった。

(2) 予算執行状況

①各共済事業会計予算及び決算

収益的収入

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	予 算 執行率	決 算 額 構成比率
農作物共済事業収益	24,483,000	17,911,536	△ 6,571,464	73.2	14.8
事業収益	24,483,000	17,911,536	△ 6,571,464	73.2	14.8
家畜共済事業収益	80,872,000	57,253,606	△ 23,618,394	70.8	47.2
事業収益	80,872,000	57,253,606	△ 23,618,394	70.8	47.2
畑作物共済事業収益	441,000	439,042	△ 1,958	99.6	0.4
事業収益	441,000	439,042	△ 1,958	99.6	0.4
園芸施設共済事業収益	1,430,000	573,340	△ 856,660	40.1	0.5
事業収益	1,430,000	573,340	△ 856,660	40.1	0.5
業務勘定事業収益	47,737,000	45,182,583	△ 2,554,417	94.6	37.2
事業収益	44,665,000	41,312,775	△ 3,352,225	92.5	34.0
事業外収益	3,072,000	3,869,808	797,808	126.0	3.2
合 計	154,963,000	121,360,107	△ 33,602,893	78.3	100.0
事業収益	151,891,000	117,490,299	△ 34,400,701	77.4	96.8
事業外収益	3,072,000	3,869,808	797,808	126.0	3.2

収益的支出

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	予 算 執行率	決 算 額 構成比率
農作物共済事業費用	24,483,000	10,550,297	13,932,703	43.1	9.4
事業費用	24,483,000	10,550,297	13,932,703	43.1	9.4
家畜共済事業費用	80,872,000	55,469,705	25,402,295	68.6	49.5
事業費用	80,872,000	55,469,705	25,402,295	68.6	49.5
畑作物共済事業費用	441,000	437,155	3,845	99.1	0.4
事業費用	438,000	437,155	845	99.8	0.4
予備費	3,000	0	3,000	0.0	0.0
園芸施設共済事業費用	1,430,000	486,865	943,135	34.0	0.4
事業費用	1,430,000	486,865	943,135	34.0	0.4
業務勘定事業費用	47,737,000	45,182,583	2,554,417	94.6	40.3
事業費用	47,732,000	42,220,958	5,511,042	88.5	37.7
事業外費用	4,000	2,961,625	△ 2,957,625	74,040.6	2.6
予備費	1,000	0	1,000	0.0	0.0
合 計	154,963,000	112,126,605	42,836,395	72.4	100.0
事業費用	154,955,000	109,164,980	45,790,020	70.4	97.4
事業外費用	4,000	2,961,625	△ 2,957,625	74,040.6	2.6
予備費	4,000	0	4,000	0.0	0.0

共済事業収益は予算額1億5,496万3千円に対して、決算額1億2,136万円で、予

算執行率は78.3%となっている。

これは、すべての共済事業で決算額が予算額を下回ったためである。

共済事業費用は、予算額1億5,496万3千円に対し、決算額1億1,212万7千円で、予算執行率は72.4%となり、不用額4,283万6千円が生じている。

これは、すべての共済事業で決算額が予算額を下回ったためである。

なお、各共済の決算内容については、次の勘定別収支で述べる。

②勘定別収支

収 入

(単位：円・%)

科 目	平成19年度	平成18年度	平成17年度	対前年度比
共済事業収益	117,490,299	124,002,806	138,497,840	94.7
農作物共済事業収益	17,911,536	19,006,323	22,048,557	94.2
家畜共済事業収益	57,253,606	65,092,545	66,887,729	88.0
畑作物共済事業収益	439,042	577,158	383,940	76.1
園芸施設共済事業収益	573,340	622,548	658,112	92.1
業務勘定事業収益	41,312,775	38,704,232	48,519,502	106.7

支 出

(単位：円・%)

科 目	平成19年度	平成18年度	平成17年度	対前年度比
共済事業費用	109,164,980	120,801,632	135,392,906	90.4
農作物共済事業費用	10,550,297	11,196,691	16,486,573	94.2
家畜共済事業費用	55,469,705	64,759,307	66,248,112	85.7
畑作物共済事業費用	437,155	577,158	373,406	75.7
園芸施設共済事業費用	486,865	531,697	575,018	91.6
業務勘定事業費用	42,220,958	43,736,779	51,709,797	96.5

ア 農作物共済勘定

共済事業収益は、予算額2,448万3千円に対し、決算額1,791万2千円で、予算執行率は73.2%となっている。

この主な内容は、水稻・麦引受に伴う共済掛金674万3千円、農作物特別積立金の取り崩し578万円、責任準備金の戻入127万7千円である。

共済事業費用は、予算額2,448万3千円に対し、決算額1,055万円で、予算執行率は43.1%となっている。

この主な内容は、農作物共済金292万9千円、業務勘定繰入354万2千円である。

水稻の被害率は共済金額ベースで0.03%と低被害に終わったが、麦が収量、品質の低下により、共済金支払財源に充てるため法定積立金30万2千円、特別積立金7万4千円を取り崩し

たため、本年度の農作物共済勘定の収支差引は736万1千円の純利益が計上されている。

イ 家畜共済勘定

共済事業収益は、予算額8,087万2千円に対し、決算額5,725万4千円で、予算執行率は70.8%となっている。

この主な内容は、家畜引受に伴う共済掛金2,359万4千円、事故に伴う家畜保険金1,819万5千円、技術給付金964万5千円、受取診療補填金493万7千円である。

一方、費用は予算額8,087万2千円に対し、決算額5,547万円で、予算執行率は68.6%となっている。

この主な内容は、家畜の死廃、病傷事故にともなう家畜共済金3,732万7千円及び技術料1,574万9千円である。

家畜共済は、死廃事故は減少し、支払共済金も激減、病傷事故については件数、共済金ともに減少し、純利益178万4千円となり、繰越不足金処理に充当し、本年度末の未処理不足金は10万7千円と減少している。

ウ 畑作物共済勘定

共済事業収益は、予算額44万1千円に対し、決算額43万9千円で、予算執行率は99.6%となっている。

この主な内容は、畑作物保険金27万3千円である。

共済事業費用は、予算額44万1千円に対し、決算額43万7千円で、予算執行率は99.1%となっている。

この主な内容は、共済金30万4千円である。

エ 園芸施設共済勘定

共済事業収益は、予算額143万円に対し、決算額57万3千円で、予算執行率は40.1%となっている。

この主な内容は、園芸施設引受に伴う共済掛金41万3千円である。

共済事業費用は、予算額143万円に対し、決算額48万7千円で、予算執行率は34.0%となっている。

この主な内容は、園芸施設保険料33万円である。

結果、本年度は収支差引8万6千円の純利益が計上されている。

オ 業務勘定

業務勘定の推移

収 入

(単位：円・%)

科 目	平成19年度	平成18年度	平成17年度	対前年度増減額	前年度比
事業収益	41,312,775	38,704,232	48,519,502	2,608,543	106.7
受取補助金	25,000,000	22,000,000	29,597,000	3,000,000	113.6
受取奨励金	387,390	534,460	578,652	△ 147,070	72.5
賦課金	9,461,973	9,980,832	10,474,104	△ 518,859	94.8
受託収入	62,000	61,450	71,900	550	100.9
受取損害防止 事業負担金	2,849,300	3,220,490	3,666,040	△ 371,190	88.5
事業勘定受入	3,542,112	2,897,000	4,121,806	645,112	122.3
業務雑収入	10,000	10,000	10,000	0	100.0
事業外収益	3,869,808	5,032,547	5,070,000	△ 1,162,739	76.9
受取寄附金	3,800,000	3,400,000	5,000,000	400,000	111.8
受取利息	69,808	69,239	70,000	569	100.8
業務引当金戻入	0	1,563,308	0	△ 1,563,308	皆減
計	45,182,583	43,736,779	53,589,502	1,445,804	103.3

支 出

(単位：円・%)

科 目	平成19年度	平成18年度	平成17年度	対前年度増減額	前年度比
事業費用	42,220,958	43,736,779	51,709,797	△ 1,515,821	96.5
支払賦課金	2,260,612	2,412,102	2,569,527	△ 151,490	93.7
一般管理費	25,553,183	26,274,645	35,730,735	△ 721,462	97.3
普及推進費	124,045	165,120	311,002	△ 41,075	75.1
損害評価費	1,882,225	1,906,029	1,872,074	△ 23,804	98.8
損害防止費	12,102,535	12,680,525	10,943,440	△ 577,990	95.4
負担金	137,000	137,000	162,000	0	100.0
業務雑費	0	0	0	0	-
減価償却費	161,358	161,358	121,019	0	100.0
事業外費用	2,961,625	0	1,879,705	2,961,625	皆増
業務財産処分損	0	0	63,180	0	皆減
業務引当金繰入	2,961,625	0	1,816,525	2,961,625	皆増
計	45,182,583	43,736,779	53,589,502	1,445,804	103.3

業務勘定の業務事業収益、業務事業費用はともに予算額4,773万7千円に対し、決算額4,518万3千円で、予算執行率は94.6%となっている。

収益のうち、前年度に比べ減少した主なものは、農業共済事業の事務費に係る賦課金51万9千円(5.2%)、受取損害防止事業負担金37万1千円(11.5%)となっている。

費用のうち、主な減少は、一般管理費で、72万1千円(2.7%)となっている。

以上の結果、事業収支で90万8千円の損失、事業外収益で387万円の利益で、差引き296万2千円となっている。

各共済勘定の純利益である農作物共済勘定736万1千円、園芸施設共済勘定8万6千円は、当年度未処分剰余金として次のとおり積立てられる予定である。

一方、家畜共済勘定の純利益178万4千円は、繰越不足金処理に充当し、未処理不足金は10万7千円と減少した。

共済勘定別剰余金積立予定表

(単位：円)

項目 区分	法定積立金		特別積立金		計		19年度 未処分 剰余金
	当期	累計	当期	累計	当期	累計	
農作物	0	52,018,326	7,361,239	25,970,824	7,361,239	77,989,150	7,361,239
水稻	0	52,018,326	7,361,239	14,709,900	7,361,239	66,728,226	7,361,239
麦	0	0	0	11,260,924	0	11,260,924	0
家畜	0	0	0	0	0	0	△ 107,073
畑作物	944	989,214	943	604,027	1,887	1,593,241	1,887
園芸施設	43,238	575,762	43,237	448,809	86,475	1,024,571	86,475
計	44,182	53,583,302	7,405,419	27,023,660	7,449,601	80,606,962	7,342,528

2 財政状況（次表参照）

財政状況（貸借対照表）を前年度と比較すると、次の表のとおりである。

比較貸借対照表 (単位：円・%)

科 目	年度別金額		対前年度比	構成比率	
	19年度	18年度		19年度	18年度
流動資産	190,476,642	183,310,372	103.9	99.8	99.7
現金預金	103,436,387	98,021,141	105.5	54.2	53.3
一時貸付金	84,309,665	82,241,106	102.5	44.2	44.7
未収金	2,730,590	3,048,125	89.6	1.4	1.7
前払費用	0	0	-	-	-
その他流動資産	0	0	-	-	-
固定資産	349,855	511,213	68.4	0.2	0.3
有形固定資産	717,150	717,150	100.0	0.4	0.4
減価償却累計額	△ 443,735	△ 282,377	157.1	△ 0.2	△ 0.2
無形固定資産	76,440	76,440	100.0	0.0	0.0
資産合計	190,826,497	183,821,585	103.8	100.0	100.0
流動負債	91,090,376	90,154,479	101.0	47.7	49.0
一時借入金	84,309,665	82,241,106	102.5	44.2	44.7
未払金	4,700,484	5,701,772	82.4	2.5	3.1
責任準備金	2,078,565	2,211,601	94.0	1.1	1.2
その他流動負債	1,662	0	-	-	-
固定負債	19,236,232	16,274,607	118.2	10.1	8.9
業務引当金	19,236,232	16,274,607	118.2	10.1	8.9
剰余金	73,157,361	71,382,990	102.5	38.3	38.8
法定積立金	53,539,120	51,596,770	103.8	28.1	28.1
特別積立金	19,618,241	19,786,220	99.2	10.3	10.8
当年度未処分剰余金	7,342,528	6,009,509	122.2	3.8	3.3
繰越剰余金	△ 1,890,974	△ 2,224,212	85.0	△ 1.0	△ 1.2
当年度純利益	9,233,502	8,233,721	112.1	4.8	4.5
負債・資本合計	190,826,497	183,821,585	103.8	100.0	100.0

(1) 資 産

資産は流動資産と固定資産であり、資産総額1億9,082万6千円は前年度に比べ700万5千円(3.8%)増加している。

流動資産の内訳は、現金預金が541万5千円(5.5%)増加の1億343万6千円、一時貸付金が206万9千円(2.5%)増加の8,431万円、未収金は31万8千円(10.4%)減少の273万1千円となった。

一時貸付金は各共済勘定から業務勘定への貸付分であり、未収金については家畜共済勘定における死産・病傷事故への保険金及び診療補填金が主となるが、平成20年5月末現在で全額収入済である。

一方、固定資産は有形固定資産71万7千円、無形固定資産7万6千円で、減価償却分は44万4千円で、差引き35万円が固定資産として計上されている。

(2) 負 債

負債は、流動負債と固定負債であり、負債総額1億1,032万7千円は前年度に比べ、389万8千円(3.7%)増加している。

流動負債の主な内容は、一時借入金が206万9千円(2.5%)増加の8,431万円、未払金が100万1千円(17.6%)減少の470万円となっている。このうち、未払金は家畜共済勘定の死産・病傷事故に対する共済金が主で、平成20年5月末現在で全額支払済みである。

一方、固定負債の業務引当金は1,923万6千円で、前年度に比べ296万2千円(18.2%)増加している。これは業務勘定の収支差引分296万2千円を業務引当金へ繰り入れしたものである。

(3) 資 本

剰余金は、法定積立金が前年度に比べて194万2千円(3.8%)増加の5,353万9千円となり、特別積立金は16万8千円(0.8%)減少の1,961万8千円で、総額は177万4千円(2.5%)増加の7,315万7千円となっている。

なお、農作物共済勘定736万1千円、園芸施設共済勘定8万6千円から、家畜共済勘定の未処理不足金10万7千円を差し引いた当年度未処分剰余金は734万3千円となっている。

これは、各共済勘定収支による純利益であるが、平成20年度に法定積立金並びに特別積立金へ積立てられる予定である。(共済勘定別剰余金積立予定表参照)

3 要望事項

(1) 簿外資産

加西市農業共済事業では、業務勘定に属する次の簿外資産を保有している。

種 類	前 年 度 繰 越 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 残 高	備 考
土 地	263,560	0	0	263,560	北条町北条 904 の 3(264 m ²)
抛 出 金	805,510	0	0	805,510	県農業共済組合連 合会抛出金
合 計	1,069,070	0	0	1,069,070	

この簿外資産は、昭和42年3町合併して加西市となった後、北条町農業共済組合から昭和43年に加西市名義に変更した土地である。建物は昭和47年に教育委員会に譲渡され、倉庫として利用していたが、現在は使用されておらず、農業共済所管部局において売却を検討されている土地である。また、県農業共済組合連合会抛出金については、農業災害補償制度の発足当時、風水害等の被害が頻発したため、連合会の事業不足が累積し、保険金の支払に支障を来すような状態であった。こうした事態に対処するため、農業共済基金法が設立され、旧組合は組合員に対して抛出金を徴収することができることとされ、昭和44年以前に旧3町の組合員が出資した金額である。

これらの資産は、兵庫県・兵庫県農業共済組合連合会『農業共済の経理』第8章9(4)⑥簿外資産「貸借対照表は企業の財政状態を明らかにするため、すべての資産、負債及び資本を記載しなければならないとしているが、例外として正規の簿記の原則に従って処理された場合に生じた簿外資産及び簿外負債は、貸借対照表の記載外におくことができるものとされている。」に従い簿外資産として処理されている。

しかしながら、正規の簿記の原則に従い簿外資産又は簿外負債にできるものは、重要性の乏しいものに限られている。簿外処理した資産の簿価は、貸借対照表の純資産（資本）の1.3%に相当し、時価評価すれば、さらに比率は大きくなる。したがって、これらの資産を重要性が乏しいとして簿外処理することは、適切な会計処理とはいえない。また、加西市は関西大学と地域連携協定を締結し、市民にわかりやすい公会計モデルの構築を行っているところである。さらに、地方公共団体財政健全化法が施行され、平成19年度決算から指標の公表が義務付けられている。このような状況を踏まえ、簿外資産を貸借対照表に繰り入れる取り組みを早急に進められたい。

4 まとめ

以上、平成19年度農業共済事業会計の決算について概要を述べた。

当会計の事業は、農業災害補償法に基づき、農作物、家畜、畑作物及び園芸施設において不慮の事故に因って被る損失を補てんし、かつ農業経営の安定、生産力の発展に資することを目的としている。

当年度においても、地域農政との連携を図りつつ、農業者団体等自ら創意工夫を生かした活力ある事業運営を行っている。

平成19年度における本市の農業共済事業は、総共済金額が19億1,631万円となり前年度に比べ1億348万円減少している。これは主に、農作物共済の単位当たり共済金額の低下、家畜共済の引受頭数減少によるものである。

事故は、天候に恵まれ台風被害も少なかったことから、園芸施設共済では無事故となった。家畜共済においても例年を下回る被害であった。収穫共済では農作物共済（水稲）は概ね軽微な被害であったが、農作物共済（麦）で金額被害率11.0%の異常被害、畑作物共済（大豆）においても金額被害率7.3%となり、支払共済金は総額4,056万円（前年対比78.6%）であった。

損害防止事業は、水稲損害防止事業として、特別積立金3,542,112円を取り崩し、ウンカ類、いもち病及びカメムシ等の防除を126防除班に委託して実施した。委託料総額は10,772,870円である。また、ヌートリア、アライグマ等の有害獣対策として小動物捕獲装置を購入し、有害獣駆除に寄与した。家畜については一般損害防止事業として、昨年を引き続き農家ごとに対応した薬剤、乳房炎防止用タオルの配布を、特定損害防止事業として繁殖障害等の検診を実施した。大豆については、損害防止モデル地区を設定し、薬剤費の助成を実施した。

農業は、農業就業者の減少、担い手の高齢化、後継者不足などその構造的問題に加え、ガット農業合意に基づく農作物輸入規制の緩和、食糧自給率の低下など、農業を取り巻く環境は以前にも増して厳しくなっている。

したがって、かかる状況に対応するため、集落営農組織の育成等を図られているが、共済事業基盤の拡充や運営の効率化を図る観点から、組織整備を推進し、農業経営の安定と農業生産力の向上に、なお一層努力されるよう期待するものである。